

# 労働保険特別会計（労災勘定）

平成18年度特別会計（労災勘定）連結財務書類

# 連結貸借対照表

労働保険特別会計労災勘定

(単位：百万円)

	前連結会計年度 本連結会計年度			前連結会計年度 本連結会計年度	
	(平成18年3月31日)	(平成19年3月31日)		(平成18年3月31日)	(平成19年3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	8,069,296	8,118,130	未払金	37,894	38,692
有価証券	4,445	14,607	支払備金	185,777	187,809
たな卸資産	796	886	未払費用	45	826
未収金	105,424	122,609	未経過保険料	23,397	22,495
未収収益	16,505	23,564	賞与引当金	9,224	9,369
前払金	1,464	9,789	責任準備金	7,933,290	7,912,062
前払費用	25	26	借入金	8,302	7,009
貸付金	11,431	10,158	退職給付引当金	266,705	261,715
その他の債権等	-	169	その他の債務等	7,975	10,139
破産更生債権等	87,482	65,383	負債合計	8,472,613	8,450,118
貸倒引当金	△ 93,746	△ 74,436	<資産・負債差額の部>		
有形固定資産	404,672	395,912	資産・負債差額	138,381	241,087
土地	114,937	112,379			
立木竹	586	565			
建物	160,406	158,868			
工作物	70,350	69,282			
建設仮勘定	22,747	18,292			
物品等	35,643	36,524			
無形固定資産	2,801	4,021			
その他投資等	395	384			
資産合計	8,610,994	8,691,205	負債及び資産・負債 差額合計	8,610,994	8,691,205

# 連結業務費用計算書

労働保険特別会計労災勘定

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自：平成17年4月 1日 至：平成18年3月31日	本連結会計年度 自：平成18年4月 1日 至：平成19年3月31日
人件費	127,836	129,194
賞与引当金繰入額	9,267	9,369
退職給付引当金繰入額	16,318	12,257
労災保険給付費	771,183	782,556
福祉施設給付費	119,024	121,142
補助金等	26,093	23,122
委託費等	22,345	21,846
分担金	9	9
一般会計への繰入	246	234
徴収勘定への繰入	61,471	56,719
庁費等	27,631	23,484
その他の経費	131,959	132,866
減価償却費	34,870	28,290
貸倒引当金繰入額	20,298	23,491
支払利息	496	328
責任準備金繰入額	△ 32,718	△ 21,228
資産処分損益	3,013	△ 487
減損損失	—	2,821
その他の臨時損失等	—	31
本年度業務費用合計	1,339,347	1,346,053

## 連結資産・負債差額増減計算書

労働保険特別会計労災勘定

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自：平成17年4月 1日 至：平成18年3月31日	本連結会計年度 自：平成18年4月 1日 至：平成19年3月31日
I 前年度末資産・負債差額	20,334	138,381
II 本年度業務費用合計	△ 1,339,347	△ 1,346,053
III 財源	1,470,565	1,447,035
自己収入	140,225	142,639
他会計からの受入	1,071,056	1,056,616
独立行政法人等収入	259,283	247,779
IV 無償所管換等	22	△ 303
V 資産評価差額	△ 13,194	-
VI その他資産・負債差額の増減	-	2,027
VI 本年度末資産・負債差額	138,381	241,087

# 連結区分別収支計算書

労働保険特別会計労災勘定

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自：平成17年4月 1日 至：平成18年3月31日	本連結会計年度 自：平成18年4月 1日 至：平成19年3月31日
<b>I 業務収支</b>		
<b>1 財源</b>		
自己収入	129,772	133,662
他会計からの受入	1,053,124	1,033,471
独立行政法人等収入	272,350	263,165
有価証券売却収入	-	6,000
固定資産売却収入	48	2,506
その他の投資収入	20	14
前年度剰余金等受入	291,785	293,611
独立行政法人統合による現金預金増加額等	-	346
財源合計	1,747,100	1,732,778
<b>2 業務支出</b>		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費支出	△ 154,716	△ 154,490
分担金支出	△ 9	△ 9
労災保険給付費支出	△ 772,303	△ 780,587
福祉施設給付費支出	△ 119,024	△ 121,153
補助金等支出	△ 26,093	△ 23,122
委託費等支出	△ 22,236	△ 21,696
一般会計への繰入	△ 273	△ 259
徴収勘定への繰入	△ 62,096	△ 65,042
貸付けによる支出	△ 5,935	△ 5,488
庁費等の支出	△ 27,702	△ 26,055
その他業務支出	△ 151,468	△ 155,589
有価証券取得による支出	△ 4,146	△ 16,146
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 1,346,006	△ 1,369,641
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	△ 262	-
立木竹に係る支出	△ 5	△ 0
建物に係る支出	△ 251	△ 173
工作物に係る支出	△ 205	△ 161
建設仮勘定に係る支出	△ 344	△ 1,390
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 25,395	△ 14,752
施設整備支出合計	△ 26,465	△ 16,478
業務支出合計	△ 1,372,472	△ 1,386,119
業務収支	374,628	346,659
<b>II 財務収支</b>		
借入による収入	3,287	4,744
借入金の返済による支出	△ 5,187	△ 6,037
リース債務の返済による支出	△ 1,917	△ 2,233
利息の支払額	△ 509	△ 340
その他の財務収支	-	0
財務収支	△ 4,327	△ 3,867
本年度収支	370,300	342,792
資金への繰入	△ 76,342	△ 47,542
翌年度歳入繰入	293,958	295,249
資金本年度末残高	7,775,337	7,822,880
本年度末現金・預金残高	8,069,296	8,118,130

## 注記

### 1. 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

(単位：百万円)

名称	資本金	出資額	出資割合	備考
(独) 労働安全衛生総合研究所 労働福祉事業勘定	11,781	11,781	100.0%	平成18年4月1日設立
(独) 労働政策研究・研修機構 労災勘定	1,603	1,603	100.0%	平成15年10月1日設立
(独) 福祉医療機構 労災年金担保貸付勘定	5,831	5,831	100.0%	平成15年10月1日設立
(独) 労働者健康福祉機構	153,713	153,713	100.0%	平成16年4月1日設立

### 2. 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の現金の受払等は終了したものとして修正を行っている。

### 3. 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した、連結対象法人特有の会計処理については、修正して作成している。

#### (1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金及び資産見返運営費交付金、資産見返補助金等は、財源等への振替処理を行っている。

#### (2) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準に基づき、引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金について、所要額を計上している。

#### (3) 損益外減価償却額等

独立行政法人会計基準に基づき、資本剰余金の減少として計上されている損益外減価償却額等は、業務費用等への振替処理を行っている。

### 4. その他会計処理の重要な相違等

#### (1) 有形固定資産の減価償却方法

国においては、国有財産について定率法、物品については定額法を採用しているが、連結対象法人は定額法を採用している。

#### (2) 退職給付引当金の計上方法

国においては、職員の退職金の支払に備えるために期末自己都合要支給額等を計上しているが、連結対象法人は期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。